

Istanbul Weekly vol.4-no.14

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年4月10日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**各党、総選挙立候補者リストを発表。
エルドアン大統領、トルコ元首として4年ぶりのイラン訪問。
- 軍事：**バルヨズ事件：被告人全員が釈放。
シリア国境でC-4（軍用プラスチック爆薬）を押収。
- 経済：**政府が選挙を控え景気てこ入れ策を発表。
トルコ航空代表取締役が辞任。
- 治安：**警察、対極左組織オペレーションを実施。
イスタンブール裁判所検察官人質殺害事件：検察官は犯人の銃で殺害。
- 社会：**マルマライ、増便で5分間隔の運行に。
エルトゥールル号遺品展示会、海事博物館で開催。

政治

【内政】

●第24期国会、総選挙のため事実上の閉会へ

4日、国会は休会を宣言。総選挙期間に突入したため、2011年6月総選挙後に開会した第24期国会は、これで事実上閉会となった。今国会の稼働時間は合計3850時間に及び、421件の法案が成立。次期国会は、6月7日に投票日を迎える総選挙の結果が確定してから5日後の15時に召集される。（6日付H紙27面）

【総選挙関連】

●世論調査結果：AKP39.7%、HDP13.2%など

(1) ゲジジ調査会社がイスタンブールにおいて4868人を対象に実施した世論調査結果によると、最新の政党支持率はAKP39.7%、CHP26.7%、MHP14.6%、HDP13.2%との結果となった（6日付TZ紙3面）。

(2) コンダ調査社のエルデム代表は、メディアのインタビューに答え、現状ではHDPは10%の足きりラインを上回る見込みだと述べた一方で、オプティマル社のタシュデミル代表は、「HDPは10%到達には依然として遠い」と述べるなど、HDPの支持率については専門家の見解が分かれている。（7日付M紙インターネット版）

●各党の総選挙立候補者リストを発表

7日、各政党は、6月7日の総選挙での立候補者リスト（各県毎に順位が拘束された比例代表名簿）を高等選挙委員会に届け出た。今回の選挙に参加したのは全31政党の内21政党で、主要政党はいずれも国会定数（550）と同数の550人の立候補者を揃えた。各党の立候補状況の概要は以下のとおり。

(1) AKP

公示時点の312議席に対し、4選禁止規定のためベテラン

議員70人が不出馬となった他、現職議員105人も公認を得られず、現職の立候補は137人に留まった。また、エルドアン大統領の娘婿であるベラット・アルバイラク氏が公認（イスタンブール第1選挙区第6位）。スカーフ着用の女性候補42人（公示時点のスカーフ着用現職は6名）を含む女性候補者は全体で99人となった。

(2) CHP

3大都市（イスタンブール、アンカラ、イズミル）で女性候補を名簿1位に搭載したのを始め、女性候補者が104人に達した他、国内少数民族の代表（アルメニア系など）を立候補者の上位に据えた。クルチダルオール党首は、イズミル選挙区の第2位。

(3) MHP

公示前の52議席に対し、現職32名が公認。昨年の大統領選でCHP・MHP統一候補として注目されたイフサンオール元IOC事務局長が立候補（イスタンブール第2選挙区第1位）。パフチェリ党首は、オスマニエ選挙区の第1位。

(3) HDP

公示前は29議席。女性候補は全候補者の半数近くの268人に達し、主要政党の中で最多。宗教マイノリティであるアレーヴィ派のリーダー5名や、クルド系以外のマイノリティの代表者も含まれている。また、オジャランPKK首領の姪が公認された。デミルタシュ党首はイスタンブール第1選挙区第1位。

（8日付H紙1面他、各紙のとりまとめ）

【外交】

●エルドアン大統領、トルコ元首として4年ぶりのイラン訪問

7日、エルドアン大統領は、トルコ元首としては4年ぶりにイランを公式訪問した。ローハニ大統領との首脳会談で

は、イランから輸入する天然ガス価格が高額に留まっている件を含む二国間経済関係を中心に議論した他、エルドアン大統領は、地域情勢について「シーア派やスンニ派といった宗派の観点で問題を捉えることはしない。イラクとシリアの問題について両国が仲介者の役割を果たすべきだ。」と述べた。また、同大統領は、ハメネイ最高指導者と会談した他、トルコ・イラン・ハイレベル協力会議に出席。両国間で、保健・医療、環境、鉄道など8分野の覚書等への署名が行われた。(9日付H紙19面他)

●シュルツ EU 議会議長がトルコ訪問

8日、マルティン・シュルツ EU 議会議長がトルコを訪問し、エルドアン大統領、ダーヴトオール首相を始めとするトルコ政府要人、主要野党党首等と会談した。シュルツ議長は、トルコ側に対し、トルコにおける表現とメディアの自由がより一層確保される必要があるとの見解を述べた。また、チャヴシュオール外相は、シュルツ議長に対して、トルコの EU 加盟交渉の迅速化を要請。(9日付H紙20面)

【参考論調】

●AKPの総選挙立候補者リストをどのように読むべきか

自らは候補者の決定に関与していないと述べたが、エルドアン大統領がAKPの実質的なトップであることが改めて証明された立候補者名簿だといえる。僅か137人の現職が生き残ったのには、エルドアン大統領の意向が影響している。一方で、4選禁止規定によって不出馬となったベテラン議員は、彼らが推した後継者たちが名簿に残った様子もないことから、その影響力があっさり一掃された感がある。10-15名程度の実力者が大統領官邸等に残るであろうことを除いては、総選挙後に彼らの影響力は大きく減るだろう。また、ギュレン派との闘争の結果、エルドアン大統領の本来の出自である宗教運動(ミッリ・ギョリュシュ)の系譜の人材プールが復活した印象もある。なお、今回の立候補名簿作成で、大統領と首相双方からの信頼が篤いことが改めて判明したソイル組織担当副党首は、今後の政権のキーパーソンとなるだろう。(デニズ・ゼイレック記者：9日付M紙22面)

軍事

●ISILに参加しようとした者20名拘束

参謀本部長の発表によると、キリス県エルベイリ地区のシリア国境に近い村で、ISILに参加するため、シリア側に越境するとの情報を受け、軍警察が20名を拘束。国籍等は公表されていない。



(4月3日付Web Portal「HABERLER.COM」)

●MITトラック捜索事件の関係で軍人拘束される

現在アダナ県重犯罪裁判所が審理中の2014年1月に発生したMITトラック捜索事件に関して、イスタンブール警察テロ対策課は、逮捕状が発表されているトルコ軍人34名

に対する捜索活動を実施した。現在まで24名がテロ組織の加盟、トルコ政府転覆、公文書偽造、不法盗聴等の罪で身柄を拘束された。(4月6日付C紙7面)

●トルコ軍、新型練習機導入

トルコ軍は、2月、3月に発生したRF4E偵察機の墜落事故を受け、操縦士の訓練制度の向上のために、トルコ製訓練機の導入を開始。現在までは韓国製KT-1を使用していたが、2025年までに全てをトルコ製「Hurkus」に入れ替え、F16も訓練機として導入予定。現在までにトルコ軍は10機の「Hurkus」を購入。



(4月7日付HD紙11面)

●バルヨズ事件の被告人全員釈放

7日、イスタンブール裁判所は、2003年のクーデター計画をめぐる、再審にかけられていた元トルコ軍人62名全員に証拠不十分(2007年以降使用されているウィンドウズのフォントが2003年当時の証拠書類で使用されていた等)として無罪判決を下した。裁判所は先週もこのクーデター計画とされるものをめぐり元トルコ軍人236名に無罪判決を言い渡していた。(4月8日付HD紙4面)

●シリアへの不法入国を試みた中国人15名を拘束

5日、トルコ軍は、シリアへの不法入国を試みた中国人15名、シリアからトルコへの不法入国を試みたシリア人289名を拘束。

トルコの対シリア国境を不法に越境しようとする者は、外国人戦闘員に限らず、密輸関係の者も多い。最近の対密輸オペレーションでは1647箱の闇煙草等が押収されている。(4月8日付HD紙4面)

●シリア国境でC-4(軍用プラスチック爆薬)を押収

8日、参謀本部は、マルディン県内でシリア人8名を拘束し、C-4爆薬1.5kgを押収したと発表。(4月9日付C紙10面)

経済

●政府が選挙を控え景気でこ入れ策を発表

2日、ダーヴトオール首相は、6月の総選挙を控え、低迷する景気にてこ入れを行うため75億リラ相当の経済対策を打ち出した。これは、年金支援、12万人の一時的な新規雇用の創出、投資への税控除、職業訓練支援等、11項目に及ぶもの。同首相は、この景気対策は財政、経済いずれの収支にも悪影響を及ぼさないとし、税収と雇用を増加させ、成長を促進するためだと説明。さらに、今年は目標成長率4%を楽に達成するとの見方を示した。昨年が2.9%にとどまったことについては、悪天候を原因に挙げた。(4月3日付HD紙1、10面)

●ババジャン副首相、総選挙後も経済チームの一員

2日、ダーヴトオール首相は、総選挙後の政府の体制について、現在と同じラインで運営していくとの考えを示し、

ババジャン副首相についても経済チームの一員であり続ける旨述べた。ババジャン副首相は、AKPの4選禁止規定により次期総選挙では立候補することができないが、首相は、党の規定は、政界からの引退を強制するものではなく、政治にダイナミズムをもたらす目的であり、自分たちの哲学では引退などというものは存在しないとしている。

●大成建設は追加費用を受け取る権利あり

マルマライ・プロジェクトの追加費用未払いに関し、3月31日、ユルドゥルム前運輸大臣は、H紙に対して、当初の計画よりも早期にプロジェクトが完成したために、追加費用が発生していることを認める一方、大成建設が主張する2億ドルとの金額については大袈裟であると述べた。全ての費用は再計算されており、大成建設が再計算後の金額を受け入れないのであれば、仲裁プロセスに入るだろうとしている。(4月3日付HD紙11面)

●トルコ経済に対する各界の反応

ヒサルジックルオール TOBB 会長は、GDP 成長率の低下や経常赤字の拡大を懸念。2003年から2007年におけるGDP成長率の年平均は6.9%で、GDPに占める経常赤字の割合は年平均で4.5%であったが、2010年から2014年においては、GDP成長率の年平均は5.4%に低下する一方で、GDPに占める経常赤字の割合は年平均で7.1%に拡大していると、中間層の賃にはまっていると指摘。

トルコ雇用者連合組合(TISK)は、本年1月の工業生産に関して、過去4年間で初めて低下したと指摘。工業生産は年間ベースで2.2%低下し、稼働率も3月末時点で72.4%まで低下していると、景気後退と不信感が上昇しているとしている。

また、各業界トップからもトルコ経済を懸念する指摘がなされており、アナドルグループ会長は、経常赤字の高さと貯蓄率の低さを指摘。トルコの失業率を解決するためには7%以上の経済成長率が必要としており、アクバンク頭取は、貯蓄率が1990年代の23.5%から12~14%に低下していると指摘している。(4月6日付HD紙10面)

●原子力発電所建設に対する論評(ペリン・ジェンギズ氏)

シノップは、トルコで最も幸福度が高い地域であり、第2原子力発電所が建設されるインジェブルン半島の70%は森に覆われている。第1級自然保護地域や第2級自然保護地域に指定されている公園、湖も存在する。60種の渡り鳥や150種の自生種の鳥が宿り、120種の固有種を含む1600種の植物が生息するシノップは、自然や文化で様々な特徴を有し、これまで、工場や産業施設が一切ない地域である。また、トルコの漁獲量の70%が黒海産であり、そのうち、30%がシノップ産である。さらに、インジェブルン産はそのシノップ産の70%を占めている。この地域には、4000人の漁師と少なくとも1万6000人の漁業関係者が生活をしている。

このような自然環境であるにも関わらず、この地に原子力発電所を建設することになる。サイト調査は実施されているが、この地域が、地政学的、地質工学的、地震学的、海洋学的に原子力施設の建設に果たしてうってつけなのかまだ分からない。(4月5日付TZ紙2面)

●大臣、選挙中の停電防止を誓約

ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣は、6月7日の総選挙投票日の停電を防ぐため必要な措置を講ずると誓約。野党は、昨年3月の地方統一選挙の際の停電を想起し、来る総選挙での停電発生を牽制している。3月31日の大停電を巡っては、技術的な問題に加え作業現場のミスがあったとして、トルコ送電会社(TEIAS)のトップが辞職している

が、野党は、本来責任をとるべきはユルドゥズ大臣だと批判している。(4月7日付HD紙1、10面)

●トルコ航空代表取締役辞任

6日、ハムディ・トプチュ・トルコ航空(ターキッシュエアラインズ)代表取締役が辞任。6月7日の総選挙にAKPから出馬するためとされている(注:ただし、7日に発表されたAKPの比例代表名簿に同氏の名前はなかった)。同氏は、2010年から現職に就任していた。後任は、トルコ投資促進機関(ISPAT)代表でAKPイスタンブール支部の設立メンバーであるイルケル・アイジュ氏が就任する。(4月7日付HD紙10面)

●慎重な金融政策がインフレに好影響

3月の消費者物価指数は、食糧価格のコスト上昇により月間で1.2%上昇(年間で7.6%)したが、6日、バシユチュ中央銀行総裁は、賢明な財政及びマクロプルーデンシャル政策に沿った慎重な金融政策がインフレに好影響を与えていると発表。不確実な国際市場及び食糧価格の高騰が慎重な姿勢の継続を必要としていると述べた。(4月7日付HD紙10面)

●インフレに失望

予想を超えるインフレ率の主な要因として、食品価格の上昇が挙げられる。本年に入ってからの食品価格が年間で13%から14%以上に上昇している。食品価格の上昇に伴い、レストラン等のサービス部門の価格も上昇。中央銀行の3月のレポートによると、消費者物価指数(CPI)から食品及び食品サービス部門を除外すると、年間物価上昇率は4.8%に留まる。

2015年末時点でのインフレ目標である5.5%を達成するための中央銀行の想定として、石油価格の下落が挙げられるが、トルコのエネルギー価格に関する課税が高い上に、リラ安も加わり原油価格の下落による効果は限定的である。一方、コアインフレは低下傾向にあり、インフレ見通しの観点からは良い傾向を示している。しかし、予想外のインフレは経済運営上、少なくとも①貧困層の負担増、②低成長でのインフレ、③金利引下げ等、中央銀行の政策判断といった頭痛を引き起こしかねない。(4月7日付TZ紙6面)

●貧困層は収入の3分の2を食費や家賃に充てている

統計庁の報告(2013年データ)によると、貧困家庭では収入のうち28.8%を食費、33.3%を家賃に充てている一方、富裕層においては前者が14%、後者が21%にとどまっておらず、貧富の差が拡大傾向にある。2002年から2013年において、教育への支出割合は1.3%から0.7%に減少する一方で、富裕層では0.9%から3.3%に増加している。国家の歳入構造は、税収が87%を占めており、付加価値税、個人消費税、手数料等の間接税による税収が69%となっている。また、財政補助を必要とする国民は過去2年間で700万人増加し、3050万人、総人口の40%に達している。(4月7日付TZ紙6面)

●エジプトとの取決めが更新されなければイラン経由に

トルコからエジプト経由による湾岸諸国への物資輸送に関して、2012年に締結したトルコ・エジプト間の取決めが今月22日に期限終了を迎える。エジプトはこの取決めの更新を認めない方針であり、その場合、トルコは代替手段としてイラン経由での輸送を行う方針。トルコは、2002年までイラン経由で物資輸送を行っていたが、治安情勢により経由地をシリアに変更。しかし、2011年にシリアが内戦状態になったことから、経由地をエジプトに変更していた。(4月8日付HD紙10面)

●G20 首脳会談期間中に 1 万 3000 人の来訪を見込む、アンタルヤ

ムアムメル・トゥルケル・アンタルヤ県知事は、本年 11 月にアンタルヤで開催される G20 首脳会談の期間中、約 1 万 3000 人の来訪を見込んでいる。米国の代表団だけで 1000 人、プレス関係者で 1500 人の来訪を見込んでおり、同知事は、アンタルヤに所在するホテルに対して、サミット期間中の通常予約を受け付けられないよう要請している。(4 月 8 日付 HD 紙 10 面)

●トルコ国内の空港利用客増加

本年 3 月のトルコ国内線利用客数は、対前年同期比 9.5% 増の 710 万人。国際線利用客数は 9.3% 増の 480 万人。アタテュルク国際空港の利用客数が 470 万人と最も多く、次いでサビハギョクチェン空港が 200 万人であった。(4 月 9 日付 HD 紙 10 面)

●2 月の工業生産 1.7% 増

8 日、統計庁が発表した本年 2 月の工業生産は、対前月比 1.7% 増、対前年同期比 1% 増であった。最も増加した分野は、基本医薬品製造で対前月比 10% 増。次いで、家具が 8.1% 増、電気機器が 7.2% 増となった。耐久消費財は 6.6% 増。(4 月 9 日付 HD 紙 10 面)

●トルコ企業、外貨圧力のシナリオにおいて最もリスクが高い

8 日、国際信用格付会社フィッチは声明を発表し、欧州の緩やかな経済回復が EMEA (欧州、中東及びアフリカ) 諸国のキャッシュフローを持続させるが、依然としてマクロリスクが残ると共に、経済回復の遅れが、格付の低い企業、特にギリギリまでコスト削減を行っている企業に打撃を与える可能性があるとした。2015 年の主なマクロリスクは、低成長、新興市場における為替相場のボラティリティ、長引く欧州のデフレを含んでいるとしている。

トルコ企業については、相対的に高い外貨借入れ及びヘッジ不足により、外貨圧力のシナリオにおいて最もリスクが高いとしているが、過去 10 年間でのクレジットファンダメンタルの改善のお陰で、新興市場の財政難の広がりが継続するとは思えないとしている。(4 月 9 日付 HD 紙 11 面)

治安

【テロ関連】

●警察はカールセンを追っていた

1 日に発生した県警本部襲撃事件の実行犯であるエリフ・スルタン・カールセン容疑者は、2012 年のスルタンガーズィー警察署襲撃事件 (警官 1 名死亡)、及び今年 1 月 30 日のタクシム広場銃乱射事件の容疑者として、県警が行方を追っていたことが判明。カールセン容疑者の両親は事件後、娘の遺体を確認し、葬儀のためトゥンジェリ県に送った。(4 月 3 日付 C 紙 4 面)

●警察、対極左組織オペレーションを実施

2 日午前 4 時 30 分、警察は、イスタンブール大市オクメイダヌ地区の合計 45 ヶ所対 DHKP/C オペレーションを実施し、英国国籍者 1 名を含む 30 名を拘束し、けん銃 2 丁、ショットガン 1 丁、弾丸等を押収。

また、同日、アール県で 5 名、カラビュク県で 10 名が拘束された。(4 月 3 日付 C 紙 14 面)

●チャーラヤン裁判所襲撃犯人が埋葬される

3 月 31 日に発生した検察官人質殺害事件のシャファク・ヤイラ容疑者とバフティヤル・ドールヨル容疑者の遺体がギレスン県、アンカラ県内で埋葬された。シャファク・ヤイ

ラ容疑者の遺体はギレスン県カラボルク村の両親の実家近くに埋葬され、軍警察の警備が敷かれる中、葬儀にはヤイラの兄弟で DHKP-C 青年部の責任者とされるブルト・ヤイラ (2013 年にギリシャからの不法入国で逮捕され、2014 年に釈放) も参加した。



(4 月 3 日付 HD 紙 4 面)

●検察官は犯人の銃で殺害された

2 日、イスタンブール検察庁は、3 月 31 日にチャーラヤン裁判所で発生した DHKP-C メンバーによる検察官人質殺害事件に関する検死報告書の一部を公表。同報告書では、犯人の銃によって検察官が殺害されたことが明らかであると発表。また、犯人らが法衣を持ち、スーツ姿で裁判所に入る際のセキュリティカメラの映像も公開された。犯人はフランス製 7.65 ミリメートルピストルを所持していた。



(4 月 8 日付 HD 紙インターネット版)

●裁判所襲撃事件の主犯とされる容疑者逮捕

7 日、イタリア・ヴェニス近くの港で、3 月 31 日に発生した検察官人質殺害事件の主犯と見られ、ICPO の国際手配を受けている DHKP-C メンバー、エルダル・ウナル容疑者がイタリアの治安機関によって逮捕された。トルコ当局は 1995 年のアンカラで起きた銀行襲撃事件に関し、同容疑者の身柄引渡しを求めている。(4 月 7 日付 HD 紙 2 面)

●襲撃現場の写真を掲載した 4 紙に捜査

3 月 31 日に発生した検察官人質殺害事件で、現場の写真を掲載したヒュリエット紙、ジムフリエット紙、ポスタ紙、ブギン紙に対し、テロリストの宣伝活動を助けたとして、イスタンブール検事局は、捜査を行う意向であると発表。(4 月 3 日付 HD 紙 3 面)

●独ビルド紙：イスタンブールにハマスカンパがある

ビルド紙は、パレスチナで活動するテロ組織ハマスは、トルコ国内でテロ組織指定がされていないことから、幹部 16 名兵士 12 名がイスタンブールに居住していると報じた。イスラエル情報筋によると、ハマスはトルコで 5、6 年前から活動を始めていたとのこと。在ドイツ・イスラエル大使館は「残念ながらトルコは、ハマスがトルコで活動していることを黙認している。」とコメント。これに対し、在ドイツ・トルコ大使は「事実無根であり、トルコのイメー

ジを下げるような発言は遺憾である。」と反論。(4月6日付 Web Portal「HABERLER.COM」)

●参考論調「最近の暴力的事件は権力闘争によって生じた」

いくつかの興味深く不可解な事件が、ここ数カ月の間にトルコで発生した。まず、国全体に及ぶ停電が発生した。エネルギー天然資源大臣は停電の理由を説明できなかった。まさにこの停電の最中、極左武装過激派2名は、ヨーロッパで最大の裁判所を襲撃し、検事を人質に取って殺害、自らも警察に射殺された。その翌日、イスタンブール県警察本部を、指名手配されている極左武装過激派女性が襲撃し、警察に射殺された。

これら一連の事件を偶然の一致と説明することは可能だろうか？事件に対する政府の姿勢と取り組み方を明らかにすることはできないが、問題は、政府が十分な説明責任を果たしていないということだ。その代わりに政府は、葬儀や政治的プロパガンダにメディア報道禁止等の措置を講じている。一連の事件は何を意味するのだろうか？

経済学者のチャータシュ・シリム氏は、「治安上の問題が全くない場合、投票者の優先事項は経済・景気である。つまり有権者のほぼ20%が、経済状況に応じて投票先を決定する」と述べている。この票数は、一つの選挙で政権を変えることができるほどの数である。現在トルコ経済は停滞中である。為替レートは上昇(リラ安)しているが、輸出は低迷し、インフレ率が上がっている。AKPとエルドアン大統領も、国民の支持が低下していることを認識している。AKPは選挙に際し、人々の目に治安問題を第1の問題として捉えさせ、経済問題を下に置きたいと考えている。また、この戦術によって、人々が個人の権利と自由に注意を払わなくなることを目論んでいるのではないか。つまり、エルドアン大統領はある種の異常事態の下で選挙を迎えたいと考えている。そうであれば、AKPが選挙に勝つために社会的な混乱を引き起こす可能性もあるのではないか。(4月8日付TZ紙10面、ムラト・アクソイ氏)

●トルコ裁判所、ISILに参加していたチュニジア人男性を審理

チュニジア人男性(アユブ・フェキヒ、29歳)が、テロ組織加盟(禁錮10年)の罪で公判中であることが判明。男性は2月9日、ガーズィアンテップ県警に自ら出頭し、母国への帰国を訴えた。その後の警察の取調べによって、男性は、2014年2月18日にトルコ経由でシリアに入り、アレppo西部のISIL軍事キャンプで訓練を受け、その後戦闘中に負傷して帰国を望んでいたことが判明。(2月9日付HD紙2面)

●外国人戦闘員10名拘束

8日、トルコ治安部隊は、ガーズィアンテップ県内シリア国境付近で、シリアに向かおうとしていた、スイス人、コソボ人、シリア人、ロシア人、タジキスタン人ら外国人戦闘員10名を拘束。特に、スイス人容疑者はテロ組織の構成員である疑いを掛けられている者であった。(4月9日付HD紙2面)

●参考論調「諜報機関はDHKP/Cメンバーに関する懸念を排除した」

革命的人民解放党/戦線(DHKP/C)が、易々と裁判所を襲撃し、検事を殺害、そして県警察本部を襲撃した一連の事件は、トルコの将来を考える上で重要な出来事である。DHKP/Cは、欧州で計画を立て、トルコでその攻撃を行っている。それぞれの国の諜報機関がトルコ諜報機関との間で情報共有の協定を結んでいけば、この組織に関する情報

はきちんと共有されている可能性が高い。そうであれば、トルコ諜報機関に熟知されている筈のこの組織は、どのように計画を実行することができるのか？なぜ国家諜報機関(MIT)は、これらの計画を回避することができなかったのか？諜報機関職員等の情報源から情報を得て分析してみた結果、一つの衝撃的な結論が導き出された。ここで、過去のDHKP/Cの事件を検証してみたい。

(1) 2009年に発生した、サミテュルク元法務大臣暗殺未遂事件の実行犯らは、ギリシャからトルコに入ってからすぐに諜報機関の追跡を受けていた。不可解なことに、攻撃の直前、諜報機関は実行犯らの乗ったトラックを見失った。諜報機関は、警察とこの情報をすぐ共有しなかった。攻撃が失敗すると、諜報機関は面目を保つために急いで警察と情報を共有した。

また2013年には、彼らは軽対戦車兵器(LAW)ロケットランチャーでアンカラの警察施設、与党公正発展党(AKP)本部を攻撃したが、どちらの攻撃も奇妙なものだった。火薬量を減らしたロケットが使用され、実行犯の一人セルダル・ポラットは、警察の施設に対する攻撃の後に負傷した状態で拘束されたが、彼はトウンジェリ県の農村部にいた時、諜報機関員と関係を持っていた。事件後、ポラットは諜報機関の介在で、適切に警察に尋問されていないとのことである。

(2) 1月30日、タクシム広場警官襲撃事件後、エリフ・スルタン・カールセンを実行犯として、イスタンブール県警察、MITはその行方を追っていた。警察は、彼女が海外に行く可能性があることを知り、居住場所を特定するためにバルクエシル県で捜査を行った際、スーパーでの買物する様子を端緒として身元を確認しており、その後、彼女の家を急襲する準備もできていた。しかし、エディブ・ヴラル県警情報課長は、彼女が「諜報機関のメンバーであること」を理由に急襲部隊を撤退させたという。これが事実ではないことを願っているが、スーパーの名前など、事件についての多くの詳細があることを考えれば間違っているとは思えない。

(3) 先日の検察官人質殺害事件にも疑惑がある。彼を殺した2人の実行犯は、以前から諜報機関が追跡していたのにどうやって追跡を逃れたのだろうか？キラーズ検事は、彼が担当していた「エルヴァン少年殺害事件」の真犯人に近づいていたとされる。誰かが偽の情報を実行犯に提供し、実行犯に検事を殺害させ、実行犯まで殺したとは思えないだろうか。実行犯が本当に検事を殺したいと思っていた場合、もっと目立つことなく簡単に殺害できた筈だ。治安機関は、本当に検察官と実行犯を殺すことなく救出作戦を実行することはできなかったのだろうか？

(4月9日付TZ紙8面、エムレ・ウスル氏)

【PKK関連】

●PKKがダム建設関係者の車列を銃撃

8日、ディヤルバクル県シルヴァン市ダム建設現場関係の車列に向かってPKK戦闘員が銃撃を行った。警護にあたったトルコ軍防弾車が15発被弾。銃撃によるけが人はなかった。

(4月9日付C紙10面)

【デモ関連】

●反DHKP/Cオペレーションデモ

2日午後9時30分、イスタンブール県アタシェヒル市(アジア側)ムスタファ・ケマル地区で警察のDHKP/Cオペレ

ーションに反対する者らが、道路を封鎖し、瓦礫等を燃やし、警官隊と衝突。



(4月3日付 Web Portal「HABERLER.COM」)

【一般】

●フェネルバフチェ・サッカーチームのバスが銃撃される

(1)4日午後10時頃、リゼ県からトラブゾン空港へ向かっていたフェネルバフチェ・サッカーチームのバスが、高速道路上で何者かにショットガンを発射され、ドライバーが負傷。負傷したドライバーに変わって、急遽同乗していた警護員がバスを停車させた。警察は現場近くで、犯行に使用されたと思われるショットガンを発見。当時バスの前後には、警護のための警察車両が配置されていた。事態を受けて、トルコサッカー協会は、フェネルバフチェの今週と来週の試合の中止を発表した。



(4月6日付C紙12面)

(2) サッカーバス襲撃事件で2人を逮捕

警察は7日、フェネルバフチェのバスに対する銃撃事件をめぐり、容疑者2名を逮捕したと発表。警察によれば、トラブゾン県で7日未明に警察に逮捕された容疑者2名は、ニハト・Sおよびエムレ・Aで、ドルムシュバスの運転手とのこと。トラブゾン県アブディル・ジェリル・オズ知事は、逮捕された2名のうちの1名は襲撃されたバスの車列を追跡し、もう1名がバスを銃撃したとのこと。(4月7日付HD紙インターネット版)

●トルコ政府、ツイッター、フェイスブック、Youtubeを再び禁止

(1)3月31日に発生した検事人質殺害事件の現場写真がインターネット上に掲載されたことを受け、イスタンブール第1裁判所は、ツイッター、フェイスブック、Youtubeに画像を掲載しないように措置命令を出したが、完全に消去されなかったために、トルコ政府は6日、一時アクセス自体を禁止。



(4月7日付C紙13面)

(2)6日、トルコ国内で約8時間にわたり youtube へのアクセスが禁止された。7日になってもグーグルでは動画の検索ができたため、グーグルに対しても、画像を検索できなくなるまでの間、アクセスを禁止する旨通告。結果的にグーグルは、制限時間内に必要な措置をとったため、アクセス自体が禁止されることはなかった。(4月7日付HD紙2面)

●弁護士、裁判官、検察官が裁判所での保安検査に同意

3月31日にDHKP-Cメンバーの襲撃を受けるまで、イスタンブール・チャーラヤン裁判所では、法曹関係者は、入口での身体及び所持品の保安検査から免除されていた。トルコ弁護士協会と内務省の取り決めによって、今後、法曹関係者に対しても金属探知機等を用いた保安検査が実施されることが決定された。(4月8日付HD紙2面)

●議会選への出馬を望んでいた男性が自殺

AKPから6月の選挙に出馬しようと考えていたチェラル・アイランチ氏が自殺した。同氏が自殺したのは、党幹部が議会選に向けて候補者リストを公表した直後のことだったという。アイランチ氏は、東部ビンギョル県在住。AKP幹部が公表した候補者リストに名前が掲載されていなかったことから、リクス・アンカラ・ホテル内で銃を使って自殺したとみられる。

(4月9日付HD紙2面)

社会

●マルマライ、増便で5分間隔の運行に

ビルギン運輸通信大臣は、市民からの強い要望に応える形で、マルマライの運行本数を274本から333本に増便することを明らかにし、「昨日から、朝7時-10時の間と夕方4時-8時の間、5分間隔の運行に増便した」と話した。今年の平日のマルマライの利用者は1日あたり18万人に上っており、今回の増便によって、特に夏の期間には一日約20万人に増加すると予測されている。(4月3日付HT紙23面)

●アタテュルク空港の離着陸が1306回を記録

アタテュルク空港は、4月3日の1日のフライト離発着回数が1306回に達し、本年の最多記録となった。昨年最多記録は、6月27日の1326回であった。

昨年43万9532回の離着陸があったアタテュルク空港では、5669万5166人の乗客が利用し、旅客数ではヨーロッパで4番目に大きな空港となった。今後は、旅客数だけではなく航空便の本数としても、ヨーロッパで最も重要な空港の一つとなるであろう。(4月6日付HT紙23面)

●ベベッキ地区の自然を壊さないで

イスタンブール大市は、ベベッキ地区からアーシヤン地区の間に「テクネパーク」(船の停留所)の建設を計画しているが、市民に十分な情報を共有せず進めているため、300人もの周辺住民がベベッキ公園付近に集まり抗議活動を行った。住民は、「テクネパークは大切なベベッキの自然を壊す。ベベッキの住民は海岸沿いを船の停留所にさせない。」とアピールした。この抗議活動には、オヌル CHP 議員、ソゼン元イスタンブール大市長等も支援した。(4月6日付H紙5面)

●ソーシャルメディアへの接続規制

先週裁判所人質殺害事件で死亡した検察官、メフメット・セリム・キラズ氏が銃を頭に突きつけられている様子を襲撃犯が写した写真が拡散した件に関し、裁判所は、この写真を掲載した facebook について4時間、ツイッターと

Youtube について約 8 時間にわたって接続を規制した。また、同じ理由で、Google に対しても通信規制を行った。なお VPN での接続については、同日内に規制の影響は受けなかった模様。(トルコにおける最近のソーシャルメディア等接続規制)

2007年3月6日	ギリシャ人の学生がアタテュルク初代大統領を侮辱する動画を投稿したことにより、YouTube の接続を規制。
2008年10月17日	何者かがトルコ国民とアタテュルク初代大統領を侮辱する動画を投稿し Youtube の接続を規制。
2008年3月13日	アタテュルク初代大統領に関する映像拡散に伴って、YouTube の接続を規制。
2010年11月2日	元政治家が投稿したビデオにより、YouTube が閉鎖される
2014年3月18日	12/17の政界汚職疑惑事件に関連する盗聴テープの拡散のため、ツイッターへの接続が規制。
2014年3月27日	外務大臣等に対する盗聴事案の動画等が拡散した事により、YouTube 側の決定で接続が規制。

(4月7日付H紙8面)

●タクシーは新時代へ

タクシー商業組合 (iTEO) は、「安全なタクシー」計画の一部として、車両に車載カメラとパニックボタンの設置を始めた。同組合代表は、「二つのカメラはタクシーの内外を撮影。タクシーの運転手自身も映像に映る為、乗客へのサービス向上が期待できる。今月中に千台のタクシーに設置したい。また、乗客がタクシー内に忘れ物をした場合でも、タクシーのプレート番号を把握しておけば、簡単に調査が可能になる。」と語った。

(4月8日付HT紙23面)

●廃屋で作られているキョフテ

タクシムの広場や公園の屋台で売られているキョフテの一部が廃墟となった建物などで作られていることが判明した。この建物は元々は第二級指定の歴史建造物であるが、管理がなされていないために崩壊寸前の廃屋となっている。このビルの階段には、猫の死骸やゴミが散乱、二階には捨てられたパンが腐っている。このような極めて非衛生的な環境下で作られたキョフテがタクシム広場では売られている。また、この廃屋では、キョフテ売りだけでなく、栗、シミット、チャイやコーヒー売りなども、自分たちの食材をここに隠している。

食品安全協会会長は、「非衛生的な環境下で作られたキョフテには、0-157 が混入する可能性もあり、非常に危険である」と警鐘を鳴らした。

(4月9日付HT紙23面)

●エルトゥールル号遺品展示会、イスタンブール海事博物館で開催

4月2日から、イスタンブール海事博物館でエルトゥールル号遺品展示会が開催されている。この展示会では、1890年に和歌山県沖で沈没したオスマン海軍の軍艦エルトゥールル号から発掘された約 8300 点の遺品のうち約 500 点が展示されている。

展示会のオープニング式典には、横井駐トルコ大使を始め、トルコ海軍司令官、海事博物館館長等が出席した。展示会は、年末まで開催予定。(4月9日付HDN紙6面)



注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築業連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計					
2014.1.1～2015.4.9 ※総領事館に訴出があったものを集計					
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)	
2014年	2件	4件	33件	5件	
2015年	1件	0件	5件	1件	

●今週、被害の申告はありませんでした。

★当館HP更新のお知らせ★

- 第6回エルトゥールル号事件追悼記念式典報告(4/7) **NEW**
- 海外安全対策情報(2015年1～3月)(04/07) **NEW**
- トルコ・スポット情報：イスタンブールにおける左翼系反政府武装組織による裁判所及び県警本部襲撃事件等の発生に伴う注意喚起(4/3) **NEW**
- 領事手数料(2015年度)(03/13) **NEW**